

震災による市民生活、企業活動、 地域・国際経済、通信技術、環境への影響分析

共同研究総括

報告者 南林さえ子

共同研究者 池野秀弘、大森一宏、野田裕康、渡辺裕子

市川哲郎、大山明男、八田真行

研究目的

平成23年3月11日に起きた東日本大震災は、日本経済に大きな打撃を与えたが、特に福島第一原子力発電所の事故は日本社会全体のあり方を問うものとなった。私どもは経済研究所の所員として、この未曾有の災害がもたらしたものをまとめておく必要があると考え、研究プロジェクトを立ち上げ、2011年度の学内特別研究助成（経済研究所長推薦）を申請し採択されたのであった。

本研究では、震災後の消費者の行動や市民活動の変化、被災地の地域経済の変化、過去の震災において地域経済に見られた影響の再検証、財政、国際経済への影響、さらに情報技術の進歩によってもたらされた新しい通信技術に関する問題、最後に原発事故を契機にこれまで語られてきた持続可能性概念を再考し、これから築かれるべき社会を考えた。

研究内容

8名の教員の担当分野は、以下の通りである。

池野秀弘教授は、国内経済分野を担当し、震災後の国内経済への影響を分析した。大森一宏教授は地域経済を担当し、震災と小売業を関東大震災時の首都圏を事例として研究した。野田裕康教授は財政分野を担当しドイツを事例として復興特別増税について研究、渡辺裕子教授は市民活動分野を担当し、東日本大震災におけるボランティア活動に関する調査研究をした。南林は個人消費の分野を担当し、震災の個人消費への影響分析を、市

川哲郎准教授は国際経済を担当し、東日本大震災が日本の貿易通商に与えた影響の検討を行った。大山明男准教授は環境分野を担当し、原発からコストとリスクを再考した。八田真行講師は通信技術分野を担当し、大震災時における情報技術活用の実態と可能性について調査研究した。

研究成果公表

研究終了時から2年以内（平成25年度）に各分野ごとの報告を『経済研究所所報』または『駿河台経済論集』に公表することとしている。平成24年度中にすでに公表した論文は以下のとおりである。

- ①渡辺裕子「東日本大震災におけるボランティア活動—埼玉県西部地域の統計調査から—」『経済研究所所報』第15号、平成24年9月、pp. 99-118
- ②南林さえ子「東日本大震災の消費行動への影響分析」『駿河台経済論集』第22巻2号、平成25年3月、pp. 121-142
- ③大山明男「原発の存在と倫理問題の構造表—倫理の内と外—」『駿河台経済論集』第22巻2号、平成25年3月、pp. 181-211

平成25年度公表のものは以下の通りである。

- ①池野秀弘「被災地3県の巨大地震発生後の地域経済」『経済研究所所報』第16号、平成25年9月
- ②大森一宏「関東大震災と埼玉県の地域経済—産業組合と同業組合の果たした機能に注目して—」『経済研究所所報』第16号、平成25年9月
- ③市川哲郎「貿易収支の面から検討した、東日本大震災が我が国の貿易通商に与えた影響について」『経済研究所所報』第16号、平成25年9月
- ④野田裕康「我が国復興特別増税の長期的視点について—ドイツ連帯付加税の現状分析から考える—」『駿河台経済論集』第23巻1号、平成25年9月
- ⑤八田真行「東日本大震災と情報技術—オープンソース、ソーシャル・メディア、データ・ジャーナリズム」『駿河台経済論集』第23巻2号、平成26年3月予定